

鄒燦『「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国

政治的語りに見る日中戦争像の比較研究』

丸 田 孝 志

I

冷戦体制の崩壊から三十年、東アジアにおける戦争の加害・被害に関わる歴史問題をめぐる対立は益々先鋭化し、日本の政治的・経済的地位の相対的低下とアジア諸国の地位の向上も相まって、隣国との抜き差しならぬナショナリズムの対立まで引き起こされる状況となっている。記念日を含む戦争の様々な事象のナショナルなシンボル化は、それが本来人々を「大きな物語」に取り込むための装置であるが故に、個々の苦しみに向き合う人間的な共感とは離れて、被害と加害の記憶を顔の見えない「民族」の対立として演出する危険性を孕んでいる。弱者への共感という経路を欠いたそれぞれの民族が描く物語の前に、我々はどうのように向き合い、相互理解と和解へと向かう足場を築くことができるのであろうか。本

書は、留学生として来日し、五年間の研鑽を積んだ中国人研究者が、このような問題に関わる記憶の形成について、日中戦争時の日本と中国の諸政権による盧溝橋事件の記念日活動という歴史的起源に遡って検討することで、ひとつの見通しを得ようとしたものである。

本書の構成は以下のとおりである。

序章 本書の研究課題／第一章 聖戦の語り―日本本土における「支那事变周年記念」と加害不在の日中戦争像／第二章 平和の語り―中国占領地に見る盧溝橋事件記念活動の諸相と対日協力政権のジレンマ／第三章 建国の語り―重慶国民政府による「抗戦建国記念日」と抗戦像の構築／第四章 革命の語り―ヘゲモニー争いを内包する中国共産党根拠地の「七七記念」／終章 「盧溝橋事件記念日」に見る日中の戦争

認識の差異

序章においては、ポストモダンリズムに影響された歴史学の新たな研究分野としての「記憶の歴史」に関する研究史が概述され、歴史的事件や事象に対する記憶の相違や認識上の衝突が激化する東アジアの現状を指摘した上で、「日中両国の戦争認識に介在する差異の確認」が喫緊の課題であるとし、「日中双方の戦争認識の形成過程に対する対照的考察」（三頁）の必要性が主張される。ついで、著者は日本人の日中戦争観や戦争認識についての研究が、これまで戦争責任問題に関連して、戦後を対象として行われてきたことを指摘した上で、日中両国の戦争認識を比較検討する研究が極めて少なく、しかもそのほとんどが、認識の差異の原因を戦後に求めていることの問題に言及する。戦後の「日本と中国はともに戦前と断絶した一面的な日中戦争像を描いてきた」のであり、両国の戦争認識の淵源となる戦時の体験を直接の対象として、「戦時と戦後との連続面に留意した長期的な日中戦争像を提供することが不可欠」（八頁）なのである。

本書が、テキスト、シンボル分析という社会史の手法を意識して、具体的に分析するのは日中全面戦争の発端と位置付けられる盧溝橋事件記念日である。日中双方は同記念日の周年記念活動を民衆の戦争認識を形成する手段としており、戦後の両国民の戦争認識の相違を明らかにする出発点として格好の材料となる。対象となる地域は、日本本土の他、中国に

ついては、対日協力政権が成立した日本占領地区、国民党統治区、中国共産党（中共）の抗日根拠地である。

第一章では、日本本土における「支那事变周年記念」活動を通じて「聖戦」の語りの分析を通じて、戦時日本の戦争認識とその特徴が検討される。新聞は、事件の発生や拡大を中国側の責任に帰し、日本軍の行動を自衛のための反撃として報道しており、国民の間に「自衛戦」観が形成されていた。

天皇による支那事变一周年の勅語下賜により、支那事变は天皇の意志による東亜の安定と日支提携の実現のための「聖戦」と位置付けられ、以後記念活動は「聖戦」の語りの下、展開することとなった。時局の推移に応じて事变の意義・戦争目的の説明や行事の内容は毎年更新されたが、この間、事件経験者の参加する懇談会、童謡の制作、追悼行事、内閣情報部（後の内閣情報局）発行の雑誌の記念特集などを通じて、「聖戦」を正当化する効果的な宣伝が行われた。太平洋戦争が勃発すると、支那事变の持つ意味は「大東亜戦争」にまとめられ、五周年記念を最後に、支那事变周年記念行事は公式には行われなくなった。その後は英米に対する宣戦勅書が「聖戦」の語りの中心に位置付けられる。太平洋戦争勃発前に形成されていた「聖戦」の語りには中国に対する加害の事実がほとんど見られなかったが、戦局が「支那事变」から「大東亜戦争」へ発展していくと、その加害の相手すら不在となった。そして、中国不在の「聖戦」の語りと加害者不在の戦争認識は、戦後アメリカ占領期の「太平洋戦争史観」と内的に連続

していくことになる。

第二章では、日本占領地の盧溝橋事件記念活動を巡る日本と汪精衛政権の対抗・協調関係が検討される。占領地の「七七記念」は、重慶政権や中共の抗日宣伝に対する反宣伝を余議なくされ、嚴重な警備のもとで「聖戦」記念日の影響を受けつつ行われた。一方で汪精衛政権は、「七七記念」において「聖戦」の語りに対抗しながら、「平和反共建国」の政治理念に基づいて自ら「平和」の語りを行うことで戦争認識の再構築を試みた。事件そのものへの言及を避け、記念日に慶祝の意味を込めず、「興亜記念日」や「聖戦」などの語を使用しないなど、汪精衛政権は記念活動を「平和」宣伝を主たる内容とするものへと組み換えることによって、政権の弱い正当性を補強しようとしたのである。しかし、占領地の各地方政府は「興亜記念日」、「東亜民族解放記念日」などの呼称によって祝賀の意味を込め、「聖戦」の語りに寄り添う記念活動を展開することもあった。日中共同の記念行事においても、「興亜記念日」の呼称の下に日中提携による中国の復興が強調され、「聖戦」の語りの主旨に沿った民衆の教化が試みられていた。太平洋戦争が勃発すると、汪精衛政権は平和と背馳する「大東亜戦争の完遂、戦時体制の強化」を主張せざるを得なくなり、このような矛盾の中で、「平和」の語りは政権の正当性を掘り崩すことになっていった。政治シンボルとしての記念日が一般に権力の正当性と正の相関関係を持つのに対し、占領地における「七七記念」は、汪精衛政権の正当性と

は明らかに負の相関関係にあった。

第三章では、国民政府統治区における国民党・国民政府による「抗戦建国記念日」の記念活動と「建国」の語りについて検討される。国民党・国民政府は七月七日を抗戦建国記念日に指定し、戦時動員を通じた新たな「建国」を目指した。「建国」の語りにおいては、この戦争が日本の侵略に対して民族の生存を確保し、公正と正義を守るための自衛抗戦であることが強調された他、一九四一年からは、中国の抗戦が全世界の反侵略戦争の前提であるという、国際的な意義も強調された。総じて、抗戦建国事業の完成と国際的地位の向上によって、強力な近代国家を建設し民族復興を成就するという意義が語られていた。国民動員の目標は、戦局の変化に従い、民族の復讐を呼びかける段階から、長期抗戦体制の維持、戦後の国家建設へと推移した。一九四三年以降、「抗戦建国記念日」に付与される意味は民族の恥辱から民族の栄光へと変化し、「七七」と合併されて記念される記念日も、これを反映して変化した（恥辱「五九」・対華二十一カ条の受け入れ）から栄光「七九」・北伐の開始）。記念活動においては、汪精衛政権・「漢奸」に対する批判とその肅清が主張され、その宣伝は被占領地にも向けられた。また、中共にも対抗して、国民党・国民政府の唯一絶対の正当性が主張された。戦後、国民政府は「抗戦建国記念日」を「陸軍記念節」に改め、「建国」の語りにおける「抗戦」の記憶は、国難に対して立ち上がった民族の悲愴から、「九三」の勝利を掴んだ民族の誇り

へと移行したのである。

第四章では、中共の「抗戦建国記念日」の活動が検討される。中共は「抗戦建国記念日」の活動を辺区で実施しながらも、国民党による記念要綱の主旨とは異なる記念宣言を発表して、自らの見解を表明した。毎年の宣言では一貫して抗日勢力の「団結」が主張されたが、汪精衛政権の成立と国共関係の悪化に伴い、その内容は国民党の指導の枠組みの下での抗戦建国から、国民党の一党独裁の否定と中共を中心とした新たな政治体制の実現へと変化していった。また、中共は抗戦を世界反ファシズム戦争を構成する民族革命と捉え、この視点から国民党の反共政策を批判していた。抗戦における中共の貢献が強調されることで、国民党の主導した抗戦のイメージを弱める効果が期待されていた。また、根拠地が日常的な日本軍の暴行に直面していたため、宣伝においては日本の残虐行為が国民党地区よりも強調されていた。国民党統治区において中共は、募金や慰問活動などの記念行事に積極的に参加して、民衆の中共に対するイメージの向上を図った。機関紙・誌においては、中共の抗戦における貢献がアピールされるとともに、中共独自の抗戦の主張が展開され、これらを通じてその影響力の拡大が図られた。内戦が本格化すると、中共は、アメリカが中国の独立を妨げる一方で、国民党が独裁政治を続けようとしているとして、「七七」の記念活動を継続し、自身の主張する民族革命の完遂を訴えた。そこにおいて中共は、日本の侵略の残酷さのイメージを継承する一方

で、自らを抗戦の主役とする抗戦像を構築しようとしたのである。

終章では、四つの地域の日中戦争像の比較検討を通じて結論が導かれる。戦争遂行の正当性を主張する日本の「聖戦」像においては、中国に対する加害が隠蔽され、さらに太平洋戦争勃発以降は英米との対決が「聖戦」の中心内容となり、中国の姿が消失した。これに對して、中国の抗戦像では、ナショナリズムを高揚させるため、日本による被害が強調された。その後、国共のヘゲモニー争いの下、中国の抗戦の国際的意義と民族復興を強調する国民党の抗戦像と、後方における抗戦の役割を強調するため日本軍の残虐行為と被害をより強調する中共の抗戦像が競合した。このような日中の戦争認識の差異は、中国の日本に対する戦勝意識と、アメリカを中心とする強者に負けたという日本の敗戦意識という認識のズレを規定するものでもあった。加害の隠蔽と中国の不在という戦争認識は、戦後アメリカの太平洋戦争史観へとつながり、日本の復興を支えたアメリカの占領政策の下、このような認識はさらに強固なものとなった。国共の異なる戦争認識はそれぞれ中国大陸と台湾でそれぞれ定着していくこととなる。

II

以上のような内容を持つ本書には、どのような特徴と意義があるであろうか。

まず、日中両国、四つの地域に跨って日中戦争に関する「語り」（戦争認識に関わる政権の言説）を比較し、その相互関係を明らかにしたことは、高く評価されるべきである。また、それぞれの権力が構築した戦争像と戦争に対する記憶のされ方が、戦後の日中両国の戦争を巡る認識のずれの基本にあることを指摘し、その構造を丁寧な実証によって明らかにしたことが本書の大きな功績である。

日本史と中国史においても分野を超えた共同研究は顕著に進展しているが、その一方で研究者個人のレベルでは研究の専門細分化が進む中、中国史研究者が外交史・関係史の分野を除いて、日本史の内容を直接検討の対象とすることは今日ほぼ例を見ない。実証研究を基本とする歴史学の分野において、そのハードルは非常に高いものである。また、中国史においても、国民党、共産党、対日協力政権などの研究分野がそれぞれの蓄積をもつ中で、著者は果敢に日中両国・四つの地域を対象として盧溝橋事件記念活動の実態を明らかにした。このような作業は、中国・台湾各地の文書館で文書史料を収集し、各地域・政権の新聞・雑誌史料を丁寧に読み込むという地道な努力によって完遂されたものである。日中戦争が日本と中国の諸権力の対抗・協力の中で戦われたものである以上、これら諸権力の政策は相互の連関の中で明らかにされねばならないが、本書がこのような視点と方法によって、日中戦争に関わる日中両国の認識の起源を明らかにしたことに、それが一人の研究者によって成し遂げられたことの労を

多とするものである。本書については、このような研究手法を反映して、中国史研究者のみならず、日本史、国際関係論の研究者による書評・新刊紹介も出ている。幅広い分野において議論を提起しているという意味でも、本書の独自の価値が認められよう。^①

付言すれば、戦後の国内外の情勢の変化に応じて、日中両国の戦争の語りには様々な変化が生じているが、戦争中に形成された戦争認識が現代の文脈において適宜思い起こされ、参照されることもある。例えば中国においては、一九八〇年代からは改革開放政策の本格化という時代情勢を背景に、抗日戦争の国際的な貢献を強調する論調が現れるようになり、近年は対日ナショナリズムの高まりとともに、教育の現場で「十四年抗戦論」が公式見解とされているが、その根底には、戦時中に形成された中共の反ファシズム戦争の一環としての抗日戦争という認識が共通項として存在している。前者の国際的な貢献については、台湾に対する統一戦線工作に基づいて、国民党の抗日戦争の語りも呼び覚まされていると言える。このような意味においても、当時の戦争認識を復元しておくことの重要性が、本書から理解できるのである。

また、汪精衛政権が盧溝橋事件記念活動において、日本側の意図を読み替えた「平和」の語りを自己の正当性の根拠として抵抗を試みていた事実の指摘は、後述するように華北の日本の占領地における記念活動とは状況が異なり、興味深いものであった。上海の日字新聞と華字新聞の記事を比較検討

して、汪精衛政権が日本の意図を読み替えて「平和」の語りによる時局の解釈を行っていたことを実証した手法も説得的であった。

著者によれば、太平洋戦争の開始以降、「平和」の語りは「聖戦」の語りに飲み込まれて破綻していくことになるというが、これらグレーゾーンにおける抵抗のバリエーションの実態を明らかにしていくことは、対日協力政権の複雑な性格や日本の占領政策の意図を読み替えて継続する中国ナショナリズムの底流を検証する上でも重要な作業となるであろう。「平和」の語りは、確かに論理的にも実態としても破綻したものの、汪精衛政権のもう一つの重要な建国理念である「反共」の語りは、日本の敗戦を見据えて日中戦争末期から戦後内戦期、冷戦期にかけて、改めて国民党政権に継承されていくわけであり、この構造を意識的に指摘していれば、汪精衛政権の本書における位置づけもより明確になったと思われる。また、戦後の台湾における国民党政権の戦争認識についても、一定の言及が可能になったのではないだろうか。総じて、対日協力政権も含む中国における反共ナショナリズムの流れは、台湾も含めた日本と中国の歴史認識に関わる現代的課題の一部を構成していることを見逃してはならないであろう。本書が盧溝橋事件の記念活動に即して、対日協力政権の抵抗と協力の一端を明らかにしたことは、このような問題に踏み込む契機を提供しているといえる。

III

最後に若干の疑問点に触れて、書評の責めを塞ぎたい。

盧溝橋事件記念日の記念活動については、本書で検討された四つの地域の他に、汪精衛政権以前に成立し、汪精衛政権発足後も独自の立場を保持し続けた華北の対日協力政権（中華民国臨時政府）、汪精衛政権発足後は「華北政務委員会」の対応についても検討できれば、中国における盧溝橋事件記念と日本の位置づけ、これに対抗する国民政府や共産党の活動もより包括的に捉えることができたのではないだろうか（本書においても、華北の新民会の活動などと比較した若干の言及はあるが、立ち入った検討はされていない）。汪精衛政権は記念日や国旗などのシンボル操作においてすら、統一政権としての体裁を備えることができなかったことを考えるならば、日本の主要占領地として日常的にゲリラ根拠地と対抗し続けた華北政権の記念日活動は、それなりの政治的な重みを持っていたであろう。華北政権における盧溝橋事件の記念活動は一九三八年から開始されているが、翌年には北京・天津で興亜運動週活動が組織され、一九四〇年から一九四二年までは興亜節の名称で、日本側人員も参加した盛大な記念・慶祝活動が行われている^③。このように華北の記念活動は、国民党・中共の活動に対する反宣伝を基本として、独自の「平和」の語りを重視した汪精衛政権と好対照をなしている。このような状況を前提とすれば、汪精衛政権に対する「聖戦」

の語りの圧力は、より大きなものであったことが理解できよう。また、この問題について満州国の記念活動も視野に入れば、中国全体に広がるナショナリズムとグレーゾーンの複雑な関係を、より幅広く検討することができよう。

これに関して、若干細かな点ではあるが、日本占領地における記念活動について、黙祷の対象が日本軍戦死者であったり、日中両国の戦死者と殉難者であったりと統一されていないこと、国旗の使用も五色旗、日章旗、両国国旗と混乱していることが本書において指摘されているが（九七頁）、このような差異は、不統一や混乱というよりも、『新申報』などの華字新聞と日字新聞である『大陸新報』という、日中双方のメディアが報道する内容や報道姿勢の差である可能性が高い。すなわち、同じ追悼会について『大陸新報』では皇軍將兵への哀悼について報道し、『新申報』は日中戦没將兵への黙祷を伝えており、『大陸新報』は家々での日章旗の掲揚を提唱し、両国国旗が全市に掲げられたことを報道するのに対し、『新申報』と『中華日報』は五色旗が市街に翻っていることを報道している。つまり、日本側と中国側で記念方法やシンボル操作について、それぞれ棲み分けをしているか、あるいはひとつの事実をそれぞれに都合のよいように解釈、報道しているということであろう。占領地における「平和」の語りそのものが、日中両国民の「親善」とはかけ離れた、相互不信と反目の現実を如実に示しているのであり、このような棲み分けや報道と実態のずれを細かに検証すれば、占領地

のプロパガンダが孕んだ矛盾と緊張関係が更に浮き彫りにされたのではないだろうか。^④

そして、恐らくもう一つ検討を深めるべき事項は、民間における盧溝橋事件記念日をめぐると言説と社会の反応であろう。この点については、著者も意識的であり、対英米開戦時の社会の高揚感や、戦災や物資欠乏に苛まれ、戦意発揚のスローガンに冷やかな視線を送る日本の民衆の姿も紹介され、日本人の戦争認識が自衛戦や被害の視点から形成されていく構造が指摘されているが、中国については社会の反応に関する分析が見られず、点晴を欠く印象を受けた。当時の人々が日常においてこれらの記念活動や当局が提示する戦争のイメージをどのように捉え、内面化したのか、し（え）なかったのかという問題は、本書が課題とした、日中戦争の認識をめぐる彼我の差異が生じた原因の究明にあたって、これを根底から支える問題として重要であろう。本書が明らかにした四つの地域の「語り」と記憶は、やはりそれぞれの権力の「大きな物語」であり、これらの物語と社会の意識や記憶との関係を整理し直すことが、著者の目指す戦争の記憶をめぐる「相互認識の形成」に必要な作業であると考えられる。また、このような作業は、今日進展しているグレーゾーン研究の問題意識ともつながっており、虚構として構築される国民意識に基づく戦争の語りを相対化することに貢献するものと考えられる。^⑤

この他、中共の民俗利用による効果的な抗日宣伝を、中共独自の特徴として強調するには慎重さが求められる。日本と

その協力政権も「東亜の文化道徳の復興」などのスローガンの下、積極的な民俗利用を行うことで、中共に強い危機感を与えており、汪精衛政権や国民党の地方政権でも中共に先行する形で民俗利用の宣伝の事例が確認できる⁽⁷⁾。土着性の強い中共の基層政権が民俗利用に有利な条件を保持していたのも事実であるが、上の状況からみれば、我々は案外民俗利用についての革命史観から自由になっていない可能性がある。

また、本書の「太平洋戦争」という用語は、「アジア太平洋戦争」とすべきであろう。敵であるはずの中国が視界から消えた戦争観が、戦後アメリカが導入した「太平洋戦争史観」とつながって増幅されていく状況は本書が指摘するところであり、「太平洋戦争」という語は、まさにこのような英米との関係を軸に戦争を語る歴史観として導入され、定着したもののだからである。

最後に、著者は今後、朝鮮や台湾における盧溝橋事件記念日の記念活動についても検討を広げていく予定だという。上述した社会の反応の問題とも関係するが、現政権の認識とは異なる形で蓄積されていたこれらの地域の戦争認識の歴史的記憶を明らかにすることは、現代東アジアにおける歴史認識をめぐる緊張関係に、現代国家の枠組みと異なる別の視角——「帝国の幻影」やグレイゾンの視角——から、新たな示唆を与えることになるのではないだろうか。恐らく、それにとどまらない成果が、『盧溝橋事件記念日』をめぐる東アジア』として結実することを期待したい。以上、評者の関心に

偏った書評となったかもしれない。誤読などがあるとすれば、著者のご海容を乞う次第である。

(大阪大学出版会、二〇一八年、xvii+二七八頁、四、七〇〇円+税)

註

(1) 書評は、佐藤卓己(『歴史学研究』第九八三号、二〇一九年)、菊地俊介(『研究中国』第八号、二〇一九年)、小野寺史郎(『現代中国研究』第四三三号、二〇一九年)によるもの、新刊紹介は小菅信子(『日本歴史』第八五四号、二〇一九年)によるものがある。併せ参照されたい。

(2) 副島昭一「日中戦争とアジア太平洋戦争」『歴史科学』第一〇二号、一九八五年、今井駿「中国における最近の抗日戦争史研究の動向について」『近きにありて』第九号、一九八六年。

(3) 丸田孝志「革命の儀礼——中国共産党根拠地の民俗利用と政治動員」汲古書院、二〇一三年、八三—八八頁。『北京新報』、『新報』(北京版)、『新報』(山西版)などの各地新民会の機関紙に、これらの活動に関する記事が掲載されている。

(4) なお、上海の国旗掲揚週において五色旗が掲げられているという一九四〇年七月の『中華日報』の報道(一一八頁)については、青天白日满地紅旗を国旗として南京に「還都」した汪精衛政権において旧政権(『中華民国維新政府』)の国旗が掲げられていることになり、事実とすれば確かに混乱である。

(5) 石井弓「記憶としての日中戦争——インタビューによる他者理解の可能性」研文出版、二〇一三年は、戦後、日中戦争

が社会の記憶としてどのように定着していったかを人類学的調査を通して検証したものであるが、戦時における権力との関係も社会の記憶形成の問題において重要な論点になるであろう。

(6) 近年のグレーゾーン研究の成果としては、高綱博文・石川照子・竹松良明・大橋毅彦編『戦時上海のメディア 文化的ポリティクスの視座から』、研文出版、堀井弘一郎・木田隆文編『戦時上海グレーゾーン 溶融する「抵抗」と「協力」』勉誠社、二〇一七年などが上げられる。

(7) 丸田前掲書、第二章、一一九頁。また、日中戦争期の汪精衛政権の暦書『国民暦』においては、一九四二年版から日暦下段の暦時法等の解説が、節氣ごとの「農事歴」と全国氣象概況の説明文に替えられ、一九四三年版からは日暦に農暦と毎日の干支が付記されるようになった。同じ年、国民党統治区・江西省の農村根拠地においては、民間暦を徹底改造して、民俗を利用して政治的内容を盛り込んだ農民向けの暦書（『農家暦』江西省農業院）が刊行されているが、これは中共根拠地における改造農民暦の刊行よりも二年ほど早い。

(8) 副島昭一前掲論文、安井三吉「十五年戦争」と「アジア太平洋戦争」の呼称の創出とその展開について』『現代中国研究』第三七号、二〇一六年。

（広島大学大学院人間社会科学研究所）